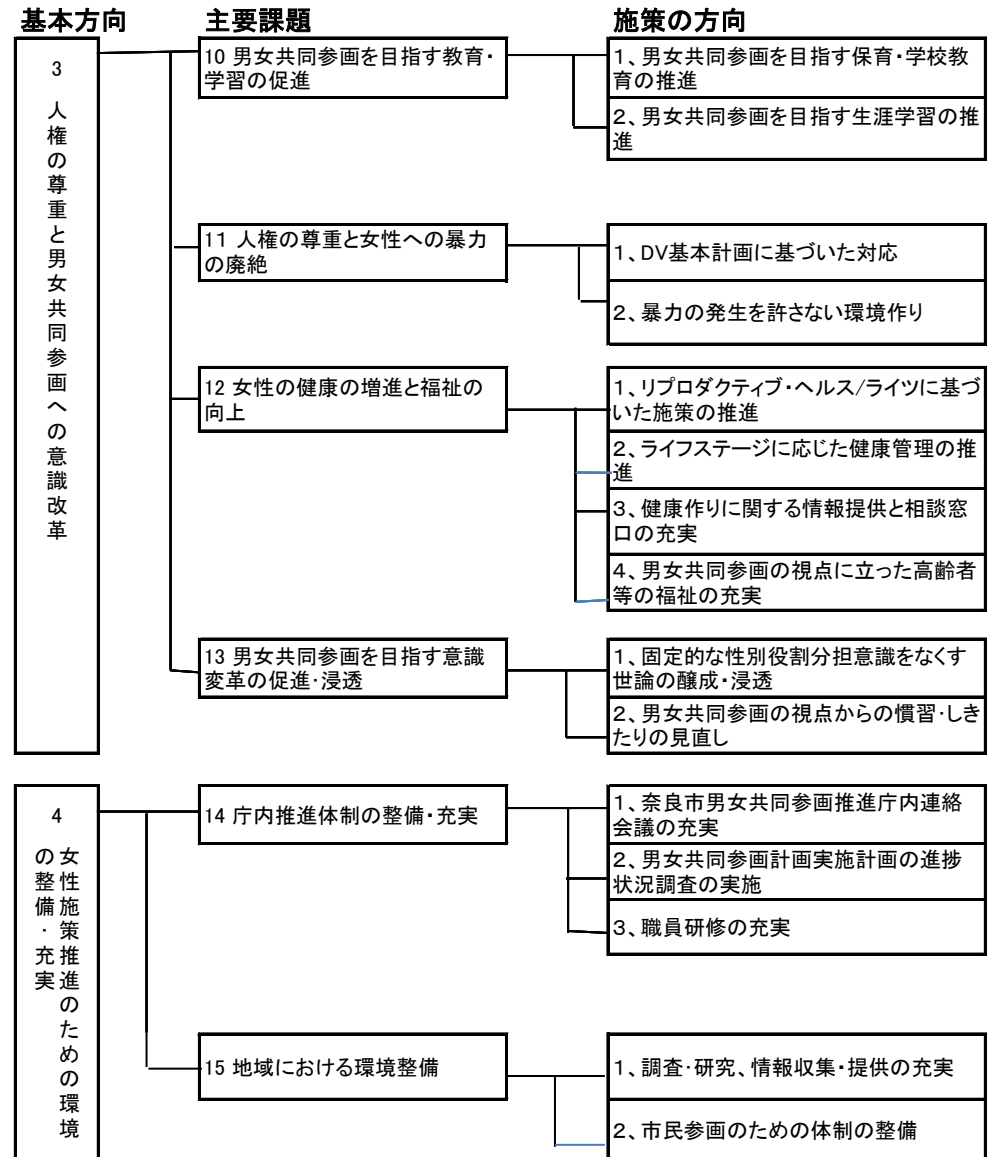
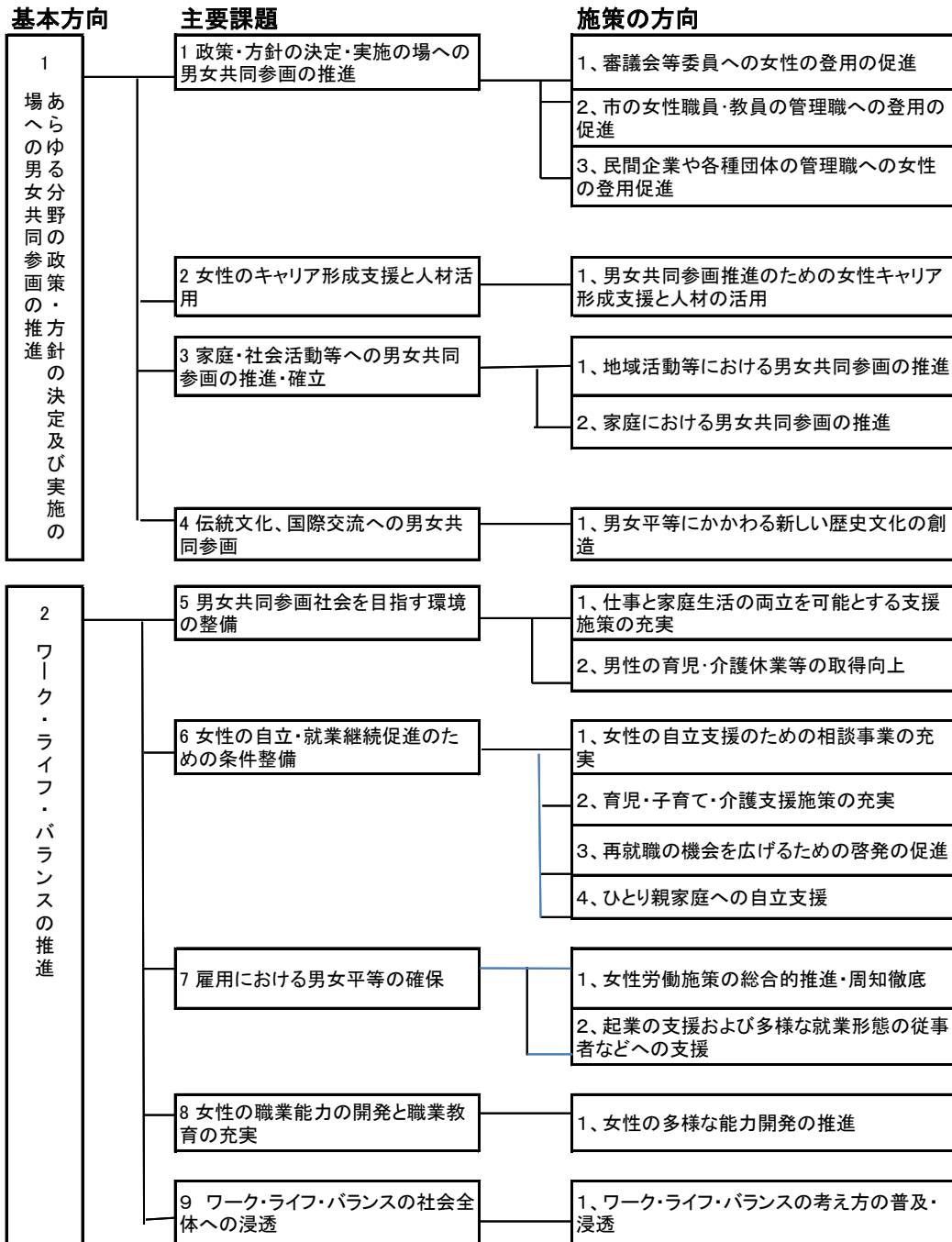


平成24年度

奈良市男女共同参画計画実施計画進捗状況報告書
(23年度実績)

奈良市男女共同参画課

計画の体系



主要課題 1 政策・方針の決定・実施の場への男女共同参画の推進

施策の方向	事業名	事業内容	平成27年度 目標数値	平成23年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課																																																																																																																																																																																		
1-1 審議会等委員への女性の登用の促進	審議会等の女性委員の登用と委員選出方法の見直し	公募制の導入や女性委員のいない審議会をなくすための状況調査を行い、審議会等の女性委員の登用促進を図る。	30%	平成23年7月現在 委員数1,237人(内女性 322人)26.0% 審議会等数38(内女性0のもの 20)	A	男女共同参画課 関係各課																																																																																																																																																																																		
	審議会等委員の人材情報の提供	女性の人材情報を収集し、各課からの女性委員候補者の情報提供に努める。		奈良市文書法制課や県で把握している審議会等委員の選任状況調べや、女性人材情報バンクに登録されている県内外各分野で活躍されている女性の人材情報を収集し、各課からの女性委員候補者の情報提供に努めた。	A	男女共同参画課																																																																																																																																																																																		
	企業・団体に対する女性の参画推進の啓発	女性委員登用に向けて企業・団体への協力を要請し啓発に取り組む。		未実施	A	男女共同参画課																																																																																																																																																																																		
1-2 市の女性職員・教員の管理職への登用の促進	女性市職員の管理職への登用促進	男女雇用機会均等法の趣旨に沿って、女性がその能力を十分に発揮できるよう、積極的に職域の拡大や能力開発に努めるとともに、男性、女性を問わず、個人の能力や特性が生かし、意欲と能力を有する有為な人材に活躍の場を与えるため、管理職昇任試験の受験する機会を広く設けるなど、女性職員の管理職への登用の拡充に努める。	10%	<table border="1"> <tr> <th colspan="11">・職位別職員の在職状況(全部局) (平成24年4月1日現在)</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">職位</th> <th colspan="3">部長級</th> <th colspan="3">次長級</th> <th colspan="3">課長級</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>女</th> <th>男</th> <th>計</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>計</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>1</td> <td>20</td> <td>21</td> <td>2</td> <td>41</td> <td>43</td> <td>6</td> <td>161</td> <td>167</td> <td></td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>1</td> <td>21</td> <td>22</td> <td>2</td> <td>47</td> <td>49</td> <td>6</td> <td>166</td> <td>172</td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">職位</th> <th colspan="3">課長補佐級</th> <th colspan="3">係長級</th> <th colspan="3"></th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>女</th> <th>男</th> <th>計</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>計</th> <th colspan="3"></th> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>35</td> <td>219</td> <td>254</td> <td>76</td> <td>448</td> <td>524</td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>39</td> <td>216</td> <td>255</td> <td>80</td> <td>441</td> <td>521</td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th colspan="11">・職種別女性職員の在職状況(全部局) (平成24年4月1日現在)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>一般事務職</th> <th>保育士</th> <th>土木職</th> <th>建築職</th> <th>化学職</th> <th>医師</th> <th>薬剤師</th> <th>保健師</th> <th>看護師</th> <th>栄養士</th> <th>歯科衛生士</th> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>295</td> <td>320</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>57</td> <td>13</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>314</td> <td>322</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>63</td> <td>13</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <th></th> <th>理学療法士</th> <th>心理判定員</th> <th>獣医師</th> <th>臨床検査技師</th> <th>精神保健福祉士</th> <th>管理栄養士</th> <th>学芸員</th> <th>文化財建築</th> <th>消防士</th> <th colspan="2">計</th> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>13</td> <td colspan="2">751</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>12</td> <td colspan="2">779</td> </tr> </table>	・職位別職員の在職状況(全部局) (平成24年4月1日現在)											職位	部長級			次長級			課長級			計	女	男	計	女	男	計	女	男	計	23年度	1	20	21	2	41	43	6	161	167		24年度	1	21	22	2	47	49	6	166	172		職位	課長補佐級			係長級						計	女	男	計	女	男	計				23年度	35	219	254	76	448	524					24年度	39	216	255	80	441	521					・職種別女性職員の在職状況(全部局) (平成24年4月1日現在)												一般事務職	保育士	土木職	建築職	化学職	医師	薬剤師	保健師	看護師	栄養士	歯科衛生士	23年度	295	320	10	4	5	1	4	57	13	2	3	24年度	314	322	10	5	5	0	4	63	13	2	3		理学療法士	心理判定員	獣医師	臨床検査技師	精神保健福祉士	管理栄養士	学芸員	文化財建築	消防士	計		23年度	1	2	4	1	4	5	7	0	13	751		24年度	1	3	4	1	4	5	7	1	12	779		A	人事課
	・職位別職員の在職状況(全部局) (平成24年4月1日現在)																																																																																																																																																																																							
	職位	部長級			次長級			課長級			計																																																																																																																																																																													
女		男	計	女	男	計	女	男	計																																																																																																																																																																															
23年度	1	20	21	2	41	43	6	161	167																																																																																																																																																																															
24年度	1	21	22	2	47	49	6	166	172																																																																																																																																																																															
職位	課長補佐級			係長級						計																																																																																																																																																																														
	女	男	計	女	男	計																																																																																																																																																																																		
23年度	35	219	254	76	448	524																																																																																																																																																																																		
24年度	39	216	255	80	441	521																																																																																																																																																																																		
・職種別女性職員の在職状況(全部局) (平成24年4月1日現在)																																																																																																																																																																																								
	一般事務職	保育士	土木職	建築職	化学職	医師	薬剤師	保健師	看護師	栄養士	歯科衛生士																																																																																																																																																																													
23年度	295	320	10	4	5	1	4	57	13	2	3																																																																																																																																																																													
24年度	314	322	10	5	5	0	4	63	13	2	3																																																																																																																																																																													
	理学療法士	心理判定員	獣医師	臨床検査技師	精神保健福祉士	管理栄養士	学芸員	文化財建築	消防士	計																																																																																																																																																																														
23年度	1	2	4	1	4	5	7	0	13	751																																																																																																																																																																														
24年度	1	3	4	1	4	5	7	1	12	779																																																																																																																																																																														
	女性を対象としたリーダー育成研修	自治体経営等の重要政策分野、リーダーとしての役割等行政全般にわたり研修を実施することにより、リーダーとなる女性に必要な能力の向上を図る。 ・市町村アカデミー「ブラッシュアップ女性リーダー」等の派遣研修の実施(平成6年度～)	年間 1回	奈良県市町村職員研修センター「キャリアアップセミナー」研修派遣 2名	A	人事課																																																																																																																																																																																		
	女性教員の管理職への登用	市立学校の校長、教頭への女性教員の登用を促進する。		女性管理職者数 <table border="1"> <tr> <th></th> <th>校長</th> <th>教頭</th> <th>登用率</th> </tr> <tr> <td>小学校 (47校)</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>13.8%</td> </tr> <tr> <td>中学校 (22校)</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>8.9%</td> </tr> <tr> <td>高校 (1校)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> </table> ※教頭は、中学校23人、高校2人		校長	教頭	登用率	小学校 (47校)	7	6	13.8%	中学校 (22校)	1	3	8.9%	高校 (1校)	0	0	0.0%	A	学務課																																																																																																																																																																		
	校長	教頭	登用率																																																																																																																																																																																					
小学校 (47校)	7	6	13.8%																																																																																																																																																																																					
中学校 (22校)	1	3	8.9%																																																																																																																																																																																					
高校 (1校)	0	0	0.0%																																																																																																																																																																																					

1-3 民間企業や各種団体の管理職への女性の登用促進	女性の活躍の場を広げるための啓発	社会のあらゆる場面での女性の活躍の場を広げるための啓発を図る。		女性輝き講演会(平成24年2月12日、参加者67名) 女性向け講座等の開催(12講座、延べ参加者502名)	A	男女共同参画課
	女性の登用促進啓発	「労政の手引き」を活用し、事業主等に啓発を図る。		労働にかかる各種施策等について、市のホームページから情報を発信し啓発を行った。	A	商工労政課

主要課題2 女性のキャリア形成支援と人材活用

施策の方向	事業名	事業内容	平成27年度 目標数値	平成23年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
2-1 男女共同参画推進のための女性キャリア形成支援と人材の活用	女性団体・グループのネットワーク推進事業	男女共同参画社会の実現をめざし、女性団体・グループのネットワークを図り、情報交換や研修を通じて、女性団体・グループの育成に努める。		なら女性ネットワーク (総会1回 研修会1回 第12回女性フェスティバルinなら) 登録数7団体	A	男女共同参画課
	男女共同参画週間の啓発	男女共同参画週間(6月23日から29日までの1週間)にちなみ、啓発事業を行う。		男女共同参画センターにおいて、パネル展示を行って啓発した。	A	男女共同参画課
	女性のエンパワーメントのための事業実施	共催事業を通じて女性団体が事業を企画・立案することにより女性のエンパワーメントを図る。		あすなら市民講座 ・地婦連「いくつになっても輝こう！」 開催日 11月21日 講師 辻イ子氏 参加者 145名 ・女性ボランティア協会「日本書紀にみる男女の愛と葛藤」 開催日 ①平成24年1月25日②平成24年2月8日 講師 宮岡薫氏 参加者 ①35名②34名 ・なら女性ネットワーク「孫育てに上手に関わるコツ」 開催日 平成24年1月26日 講師 津村薫氏 参加者 31名 ・国際ソロプチミストまほろば「絵本といやしのひととき」 開催日 ①12月7日②平成24年2月15日 参加者 ①11名②13名	A	男女共同参画課

主要課題3 家庭・社会活動等への男女共同参画の推進・確立

施策の方向	事業名	事業内容	平成27年度 目標数値	平成23年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
	女性の視点を取り入れた防災計画の整備	女性の視点を取り入れた防災計画を整備し、防災及び復旧・復興の体制強化を推進する。		防災計画を作成する奈良市防災会議において、女性の積極的な意見や見解を反映させるため、奈良市防災会議条例の委員定数を40名から45名に変更し、改選時期において女性委員の登用を目指す。 条例施行日 平成24年4月1日	A	市民安全課 (平成24年度より危機管理課)

3-1 地域活動等における男女共同参画の推進	女性の視点を盛り込んだ防災用品の整備	災害用備蓄品において、女性の視点から必要とされている品目の整備・充実を図る。		東日本大震災の救援物資として女性用備蓄品を送付。今後も今まで同様に女性の視点を考慮しながら備蓄用品を整備する。	A	市民安全課 (平成24年度より危機管理課)
	赤十字奉仕活動	赤十字奉仕活動を通じ、地域での助け合いや絆の大切さを実践し、地域活動の活性化を図る。		4月 国立医療所「邑久光明園」施設慰問(佐保川分団) 4月 第54回奈良市地区奉仕団総会 6月 奈良市地区奉仕団基礎研修会 6月 奈良市地区赤十字奉仕団県外研修(和歌山県) 7月 赤十字奉仕団リーダー研修会 8月 第37回敵・味方供養碑追悼式 9月 2011クリアップならキャンペーン(雨天中止) 9月 台風12号災害義援金募集活動 10月 奈良市戦没者追悼式 10月 右京地区防災訓練 12月 NHK海外たすけあい募金活動 12月 施設慰問用鉄火みそづくり及び施設慰問 1月 赤十字の紙芝居作成 3月 奈良市地区赤十字奉仕団県外研修(愛知県) 予算額 320千円 決算額 320千円	A	地域活動推進課
	奈良市スポーツ推進委員	指導者の資質向上を目指し各種研修会を開催するとともに女性指導員の増員を図る。(昭和48年度～)	登用率30%	平成23年度女性登用率 25% (委員84人中、内女性21人) 現在のスポーツ推進委員の委嘱期間は2年で、次回の改選は平成24年度からであり登用率に変更はない。	A	スポーツ振興課
	託児付講座の開催	人権啓発事業の募集要項に託児希望の事項を入れ、希望者がある場合には託児所を設置する。(平成11年度～)		ハートフルシアター 内容：映画「第五福竜丸」上映 実施日：12月3日(土) 参加者数：146人 託児所利用者数：2人	A	人権政策課
3-2 家庭における男女共同参画の推進	高齢者生きがいづくり事業	高齢者が生きがいを持って、心豊かな生活を送るための事業を実施する。		各人権文化センターにおいて高齢者を対象とした事業を開催した。 北人権文化センター 事業数 2事業 開催回数 19回 参加者数 延べ624人 中人権文化センター 事業数 1事業 開催回数 10回 参加者数 延べ47人 東人権文化センター 事業数 7事業 開催回数 62回 参加者数 延べ864人 南人権文化センター 事業数 3事業 開催回数 59回 参加者数 延べ1,043人	A	人権文化センター
	男性の家事・育児・介護等への参加促進	男性が固定的な性別役割分担意識にとらわれず、家事・育児・介護等へスムーズに参加できるよう、学習の機会を提供する。		2講座 ・パパとわくわくクッキング!(全1回 参加者2組) ・男性のための料理教室(全3回 延べ参加者52名)	A	男女共同参画課
	生涯学習の充実	固定的性別役割分担意識を解消し、あらゆる分野における男女共同参画を推進する公民館事業を展開する。男女が多様な生き方の選択ができるよう広く意識を浸透させる。	年間50講座開催	開催講座数:64講座 開催回数:354回 予算額:1,544千円 決算額:1,416,4千円	A	地域教育課

	家庭教育の充実	学習内容に男女平等観に立った家庭生活や子どもの養育が行われるよう、家庭教育の充実を図る。 女性の学習活動の進展と機会の充実を図り、女性を取り巻く諸問題を考える。(平成13年度～)	年間1回開催	奈良市家庭教育講演会「耐えて克つ!心の野球」 実施日:平成24年1月21日 対象:市内在住・在勤の成人 (主に、小・中学生をもつ保護者)100人 参加者数:88人 託児利用者数:3人 予算額:100千円 決算額:100千円	A	地域教育課
4-1 男女平等にか かわる新しい 歴史文化の創 造	外国語ガイドブックの配布	外国籍市民が安心して日常生活を送れるよう、市の制度だけでなく、日常必要な事例も案内する外国人向けガイドブックを希望者に配布する。		既存のもので対応	A	広報広聴課
	姉妹都市交流	姉妹都市親善体育大会の派遣受け入れを通じ、スポーツ交流の事業を推進し、女性の参加を推進する。		・姉妹都市奈良市・小浜市親善ソフトテニス大会(派遣) 参加者:22人中、内女性9人 予算額:300千円 決算額:300千円 ・姉妹都市奈良市・慶州市親善ソフトテニス大会(受入) 参加者:54人中、内女性23人 予算額:650千円 決算額:650千円	A	スポーツ振興課
	海外の情報収集	男女共同参画に関する国際的な動向の情報収集や図書資料の充実を図る。		女性関連図書の充実 蔵書数 794冊(内平成23年度購入分13冊)	A	男女共同参画課
	市民交流事業	国際文化観光都市として、広く海外の諸都市との活発な親善活動の推進を図る		事業名:2011慶州世界文化エキスポ「世界ダンスフェスティバル」 概要:上記事業に参加するとともに、奈良市から公演団を派遣することで市民交流の輪を広げた。 実施日:9月25日～10月2日 参加者:市民公演団 事業名:「2011慶州餅と酒のまつり」 概要:上記事業に参加、奈良ブースを出展し、市民交流の輪を広げた。 実施日:10月8日～10日 参加者:市民団 事業名:「2011西安世界園芸博覧会」 概要:博覧会において奈良県と合同で製作した日本庭園を出展するとともに、奈良ウィークを開催し日本の伝統芸能を披露するなどして西安市民との交流を深めた。 実施日:10月 8日～14日 参加者:市民公演団 決算額:8,110千円	A	観光戦略課

主要課題5 男女共同参画社会を目指す環境の整備

施策の方向	事業名	事業内容	平成27年度 目標数値	平成23年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
5-1 仕事と家庭生活の両立を可能とする支援 施策の充実	ワーク・ライフ・バランス庁内実行 計画策定	財政健全化のための職員の定員適正化計画に伴う人員削減による職員の長時間勤務防止のための実行計画を策定する。		実行せず。	A	人事課
	自殺予防相談事業	わが国の自殺者は、平成10年以降毎年3万人を越えて推移している。自殺はいろいろな要因が重なった上で追い詰められた末の死とらえ困りごとを早期に発見し解決できるように相談窓口の充実を図っていく。事業として①精神保健福祉相談②こころの健康相談③自死遺族等の相談④相談窓口の周知を実施する。自死遺族等の相談では、実施しているのちのちの電話協会と協働する。		①年間相談件数：1,148件 ②臨床心理士による電話相談35回、面接相談13回実施 ③電話相談43回、つどい10回実施 ④自殺対策相談窓口一覧を研修会等を通じて配布。また携帯用カードを作成し本庁内トイレやハローワークに設置。相談窓口についてはホームページにも掲載。	A	保健予防課
	子育て支援企業表彰事業	市内の企業・事業所における従業員の子育て環境の充実を図り、社会全体で子育てを支援する機運を高めるため、優良な企業に対し表彰を行う。(平成23年度～)		年間1企業 決算額 149千円	A	商工労政課
5-2 男性の育児・ 介護休業等の 取得向上	育児・介護休業制度の啓発	男性の利用率をアップさせるため、労働環境の整備や支援体制を充実させ利用できる各種制度等の周知を図るとともに、抵抗なく利用できるような意識の醸成のため、情報提供や相談体制の充実を図る。		制度の周知・定着を図るため啓発に努めた。	A	人事課
	男性の家事・育児・介護等への参加促進(再掲)	男性が固定的な性別役割分担意識にとらわれず、家事・育児・介護等へスムーズに参加できるよう、学習の機会を提供する。		2講座 ・パパとわくわくクッキング!(全1回 参加者2組) ・男性のための料理教室(全3回 延べ参加者52名)	A	男女共同参画課
	男性に育児・介護休業等の情報提供	「労政の手引き」を活用し、育児・介護休業法等の法制度、解説等で啓発を図る。		労働にかかる各種施策等について、市のホームページから情報を発信し啓発を行った。	A	商工労政課

主要課題6 女性の自立・就業継続促進のための条件整備

施策の方向	事業名	事業内容	平成27年度 目標数値	平成23年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
	相談事業の実施	人権、社会問題や生活上での不安等に関する相談に応じ、関係機関や専門相談窓口などへの繋ぎとなる役割を果たす。		各人権文化センターにおいて相談事業(随時)を実施した。	A	人権文化センター

6-1 女性の自立支援のための相談事業の充実	女性問題相談	女性相談員を配置し、女性の様々な問題の視点に立ち、相談者の様々な問題解決に向け、相談を行う。	随時	女性問題相談 ・男女共同参画センターあすなら：毎週月・火・水・金・土曜(午前10時～12時・午後1時～4時) ・西部会館：毎週月・水曜(午前10時～12時・午後1時～4時) 相談員：3人 件数：3,495件(女性3,435件 男性60件)(内DV相談103件)	A	男女共同参画課
	家庭児童・母子相談	子どもの養育などについての悩みごと、母子家庭の生活相談に応じ、適切な助言指導を与え、その解決を図る。	随時	家庭児童相談：2,394件 母子相談：1,238件	A	子育て相談課
	パートタイム労働法等の啓発	「労政の手引き」を活用し、パートタイム労働関係法令の制度、解説により啓発を行う。またホームページ等により相談窓口の紹介など、情報の提供に努める。		労働にかかる各種施策等について、市のホームページから情報を発信し啓発を行った。	A	商工労政課
	地域包括支援センター事業	高齢者が要介護状態になっても住み慣れた地域で安心して生活できるように包括的・継続的な支援を行う。(平成18年度～)		10法人に対して11の地域包括支援センターの運営を委託 委託料総額 266,014,616円	A	介護福祉課 (平成24年度より長寿福祉課)
	認知症サポーターの育成	国の認知症サポーター育成の取り組み「認知症サポーターキャラバン事業」に基づき、認知症について理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、支援する認知症サポーターを育成する。(平成20年度～)		サポーター養成講座 29回 延べ1,067人が参加。 啓発物品、教材購入 410,500円	A	介護福祉課 (平成24年度より長寿福祉課)
	認知症相談	認知症及び若年性認知症に関して、本人や家族からの相談に応じる。(平成21年度～)		毎週月曜日 10時から15時、市役所玄関ロビー「福祉なんでも相談窓口」で、認知症の方やその家族の相談を行った。相談者数 延べ 99人 「認知症の人と家族の会」へ委託料 470,000円	A	介護福祉課 (平成24年度より長寿福祉課)
	地域子育て支援センター	乳幼児とその保護者が集まり、お互いに交流や、情報交換をしたりする場の提供や、選任指導員から、子育てに関するアドバイスを受けることもできる。また、地域に出向いての子育て支援もしている。(平成16年度～)	設置箇所数：9	設置箇所数：6箇所	A	子ども育成課
	子育てスポットすくすく広場事業	乳幼児とその保護者が集まり、お互いに交流を図り、情報交換行い、乳児相談等を行ったり、高齢者を含め異世代間での交流もできる場である広場事業を、東・西・南・北福祉センターの一室にて実施している。(平成22年度～)	継続して実施します	設置箇所数：4箇所	A	子ども育成課
	つどいの広場事業	主として乳幼児とその保護者が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い交流を図ったり育児相談等を行ったりする。(平成19年度～)	設置箇所数：8	設置箇所数：5箇所	A	子ども育成課
	子育てスポット事業	公共施設の空スペースを利用して、月1～2回、乳幼児と保護者が気軽に集い、交流できる場を地域に提供し、育児相談や子育て関連情報の提供、講習会などを実施している。(平成19年度～)	設置箇所数：40	設置箇所数：25箇所	A	子ども育成課
	ファミリー・サポート・センター事業	「育児の援助を受けたい人」と「援助を行いたい人」を会員登録し、会員相互の有償での援助活動の連絡調整を行う。(平成16年度～)	設置箇所数：1 支部の設置を図ります	会員数：1,098人	A	子ども育成課

6-2
育児・子育て・
介護支援施
策の充実

子育てサークル活動費助成	乳幼児を持つ保護者が集まり、子育てに関する学習や情報交換を行う子育てサークルに対し、子育てサークル活動費補助金を交付する。(平成17年度～)	継続して実施します	交付団体数： 33団体	A	子ども育成課
子育て短期支援事業	児童を養育している家庭の保護者が疾病や仕事等の事由により、児童の養育が一時的に困難となった場合に実施する。(平成7年度～)	ショートステイ事業 受入れ人数：75人 施設数：5 トワイライト事業 受入れ人数：2人 施設数：5	・ショートステイ事業 7日間(24時間預かり) 利用日数 211日 受入れ人数 46人 施設数 5 ・トワイライト事業 利用期間6月以内 14～22時の時間帯で1日4時間を限度 利用日数 1日 受入れ人数 1人 施設数 5	A	子ども育成課
子育てサークル交流会の開催	子育てサークルを運営する代表者を対象としてサークル同士のネットワーク作りや情報交換を行い、その交流を図る。またサークルの会員を対象として単独のサークルでは実施できないような子育て支援に関する講習会を開催する。	開催回数：6回	子育てサークル交流会 第1回(7月4日)対象；参加サークル 2団体 参加人数13人 第2回(10月7日)対象；参加サークル 1団体 参加人数20人 第3回(11月11日)対象；参加サークル 3団体 参加人数20人 第4回(1月24日)対象；参加サークル 3団体 参加人数13人 第5回(2月3日)対象；参加サークル 3団体 参加人数37人 第6回(3月18日)対象；参加サークル 3団体 参加人数65人	A	子ども育成課
子育て支援アドバイザー設置運営事業	地域の子育て経験豊かな市民が乳幼児とその保護者が集まる場所に出向き、母親のちょっとした育児の悩みや疑問について聞いてあげたり一緒に考えてあげて少しでも育児の負担感を軽減する。(平成18年度～)	派遣回数：400回	登録者数： 149人 派遣回数： 209回	A	子ども育成課
放課後児童健全育成事業	放課後児童の健全育成を図るために小学生を対象に学童保育を充実させる。	利用児童数：2950人/日	42バンビーホームで学童保育を実施。 (利用者数：延べ 31, 040人)	A	子ども育成課 (平成24年度より地域教育課)
放課後児童クラブにおける障害児の受け入れ推進	放課後に就労等で保育のできない世帯の小学生を対象に、バンビーホームを開設しており、障がいの程度・内容に応じて指導員の加配をしながら、障害児の受け入れを推進する。	全バンビーホーム(42箇所)での受け入れ充実を図る。	バンビーホームにおける障がい児の受け入れ 35バンビーホーム、延べ人数 884人。	A	子ども育成課 (平成24年度より地域教育課)
通常保育事業	保育所において、保護者の労働または疾病などにより、保育に欠ける乳児又は幼児を預かり、保育を行う。	定員：6,000人	公立19園 2,211人 民間24園 3,096人 合計5,307名が入所した。	A	保育課
延長保育事業	勤労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、11時間の保育所開所時間を越えて保育を行う。	実施園数：40園	民間22園で実施	A	保育課
一時預かり事業	専業主婦等の育児疲れ解消、急病や断続的勤務・短時間勤務等の勤務形態の多様化に伴い育児が断続的に困難となる場合に、一時的に児童を預かり、保育を行う。	実施園数：8園	民間8園で実施	A	保育課

	病後児保育事業	保育所に通っている児童が病気の回復期で、保護者の仕事の都合で家庭での保育が困難な場合に、その児童を預かり、保育を行う。	実施園数： 1園	民間1園で実施	A	保育課
	休日保育事業	保育所において、日曜・祝日などに保護者の勤務などで保育に欠ける乳児又は幼児がいる場合に、その児童を預かり、保育を行う。	実施園数： 4園	民間2園で実施	A	保育課
	夜間保育事業	保育所において、夜間、保護者の就労などで保育に欠ける乳児又は幼児がいる場合に、その児童を預かり、保育を行う。	実施園数： 1園	民間1園で実施	A	保育課
	子育て支援	保育所において、乳幼児の子育てに関する相談を行う。その他、園庭開放として在所児以外(0歳児から3歳児)の親子を対象に遊び方を教えたり、園児との交流を行う。	継続実施	保育所において、保育士による子育て相談を行った。 公立19園、民間10園で園庭開放を実施した。	A	保育課
	幼稚園における預かり事業	幼稚園での通常の教育時間外に、希望する園児を対象に、預かり保育を実施する。	全38幼稚園 で実施	・全園で実施(各幼稚園の実態に応じた預かり保育の実施) ・実績39園中34園で実施。 ・実施日は、年間で最少3日～最大160日 ・実施のべ人数は、年間で最少9人～最大1375人 ・認定こども園では、244日、5881人の預かり実施	A	学校教育課
6-3 再就職の機会を 広げるための 啓発の促進	就業のための講座の開催	関係各課と連携しながら講座を実施し、就業に結びつく技術の取得を図る。		女性のための再就職準備講座(全5回 延べ参加者10名)	A	男女共同参画課
	再就職のための情報提供	ホームページ等により再就職を希望する女性に対し様々な情報提供を行う。		再就職に向けた講座のお知らせをホームページ、ちらし等で行った。	A	男女共同参画課
	再雇用制度導入に向けての啓発	「労政の手引き」を活用し、事業主及び勤労者のための法制度、解説等で啓発を図る。		労働にかかる各種施策等について、市のホームページから情報を発信し啓発を行った。	A	商工労政課
	ひとり親家庭等医療費助成	対象者を「母子家庭」に加え「父子家庭」にも拡大し、保険診療の自己負担金の1か月の合計額から定額一部負担金を除いた額を助成します。(平成23年度～)	継続して実施 します	・受給者数 母子家庭 3,049世帯 7,243人 父子家庭 96世帯 250人 ・予算額 181,417,000円 ・決算額 179,743,274円	A	福祉医療課 (平成24年度より 子ども育成課)
	家庭児童・母子相談(再掲)	子どもの養育などについての悩みごと、母子家庭の生活相談に応じ、適切な助言指導を与え、その解決を図る。(昭和40年度～)	随時	家庭児童相談:2,394件 母子相談:1,238件	A	子育て相談課
	母子生活支援施設への保護等	配偶者のない女子、またはこれに準ずる事情にある女子で児童の福祉に欠ける母子に入所保護し、生活指導を行い、母子世帯の自立を促す。	随時	入所世帯:10世帯(26人) 予算額:23,077千円 決算額:22,249千円	A	子育て相談課

6-4 ひとり親家庭 への自立支援	母子福祉団体の育成・指導	母子及び寡婦家庭の自立更正を援助する母子福祉団体への育成・指導を行う。(昭和25年度～)	随時	・奈良市梅華会 総会:1回 研修会:4回 予算額:160千円 決算額:160千円	A	子育て相談課
	母子・寡婦福祉資金貸付	母子家庭及び寡婦の自立の助長と児童の福祉を増進するため、貸付を行う。(平成14年度～)	随時	新規貸付:23件 継続貸付:22件 予算額:41,637千円 決算額:19,063千円	A	子育て相談課
	母子家庭等日常生活支援事業	母子家庭、父子家庭及び寡婦が修学等自立のため必要な事由や疾病などの事由により、一時的に生活援助や保育サービスが必要な場合に家庭生活支援員を派遣する。(平成17年度～)	随時	利用者数:3名 予算額:500千円 決算額:75千円	A	子育て相談課
	母子家庭自立支援教育訓練給付事業	就職に向けて職業技能を身に付けるため、市の指定する教育訓練講座を受講した母子家庭の母に対し自立支援教育訓練給付金を支給する。(平成16年度～)	20人	支給者数:3名 予算額:61,672千円 決算額:61,489千円 (母子家庭高等技能訓練促進費事業含む)	A	子育て相談課
	母子家庭高等技能訓練促進費事業	就職に向けて職業技能を身に付けるため、看護師等の養成機関での修学を希望する母子家庭の母に対し高等技能訓練促進費を支給する。(平成16年度～)	30人	交付者数:42名 予算額:61,672千円 決算額:61,489千円 (母子家庭自立支援教育訓練給付金事業含む)	A	子育て相談課
	母子家庭等就業・自立支援センター事業(奈良県スマイルセンター)	母子家庭、父子家庭及び寡婦の方を対象に就業相談、就業支援講習会、就業情報の提供等の一貫した就業支援サービスを提供する。(平成23年度～)	随時	・奈良県スマイルセンター 就業相談:1,451件 就業支援講習会:19名 就業情報提供:724名 母子自立支援プログラム:21名 予算額:4,741千円 決算額:3,794千円	A	子育て相談課
	ひとり親家庭等自立促進計画の策定及び計画の推進	ひとり親家庭等の生活の安定と向上のため、子育てや生活の支援、就職支援、養育費の確保、経済的支援などの施策等の促進計画を策定し、総合的かつ計画的に推進していく。(平成24年度～)		委員会:6回 ・奈良市ひとり親家庭等実態調査 対象者:4,349名 (母子家庭3,900世帯、父子家庭133世帯、寡婦家庭316世帯) 調査基準日:平成23年9月1日 回収数:1,305票、回収率:30% 予算額:2,000千円 決算額:1,979千円	A	子育て相談課
	公共賃貸住宅における母子世帯の優先入居制度の活用	市営住宅の空家募集において特定目的住宅として母子世帯向け住宅枠を設定している。		平成23年度は、母子家庭向けの実績なし	A	住宅課

主要課題7 雇用における男女平等の確保

施策の方向	事業名	事業内容	平成27年度 目標数値	平成23年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
7-1 女性労働施 策の総合的推 進・周知徹底	女性就業に関する啓発事業	就業継続のためのスキルを身につけるための講座の開催や啓発事業を実施する。		5講座 ・女性のパソコン(ワード)講座(全5回 延べ参加者39名) ・女性のパソコン(エクセル)講座(全5回 延べ参加者45名) ・女性のためのプレゼンテーション講座(全12回 延べ参加者55名) ・女性のための話し方入門講座(全4回 延べ参加者68名) ・人間関係力アップセミナー(全2回 延べ参加者22名)	A	男女共同参画課
	就業条件についての啓発	「労政の手引き」を活用し、事業主及び勤労者のための制度、解説等で啓発を行う。		・労働にかかる各種施策等について、市のホームページから情報を発信し啓発を行った。	A	商工労政課
	人権啓発事業主研修開催	奈良市雇用促進連絡協議会と奈良市企業人権教育推進協議会との共催で事業主対象の研修会を実施する。		人権啓発事業主研修会 演題:「企業におけるストレスとメンタルヘルス対策」 参加者:市内事業所を対象に104名の参加	A	商工労政課
7-2 起業の支援お よび多様な就 業形態の従事 者などへの支 援	女性企業家への支援	様々な分野での女性起業家に対して起業に関する相談・セミナーを開催し、支援を行う。		起業家支援セミナー (全6回 延べ参加者111名)	A	男女共同参画課
	就業条件についての啓発(再掲)	「労政の手引き」を活用し、事業主及び勤労者のための制度、解説等で啓発を行う。		・労働にかかる各種施策等について、市のホームページから情報を発信し啓発を行った。	A	商工労政課
	職業相談窓口の紹介及び就業支援情報の提供	ホームページ等により、相談窓口の紹介や就業支援情報の提供に努める。		・月1回(年間10回)若年者就労相談(無料)を実施 ・ホームページ等により、相談窓口の紹介 ・ハローワークからの求人情報を常備	A	商工労政課
	女性農林業従事者の社会参画の促進・地位向上	女性農林業従事者の社会参画を進めるため、男性の意識改革を含めた啓発と女性の経済的基盤の強化と共に、農業協同組合、林業組合等の女性の活動支援を行う。		奈良市女性林業研究会に出席 総会 1回 講習会3回	A	農林課
	農業者年金の加入促進	農業者の老後生活の安定及び福祉の向上を図ると共に、農業者の確保に資する目的で農業者年金の加入促進を図る。(平成7年度～)	農業委員会広報誌「なら農業委員会だより」の発行(年2回、1回8,000部)	・「なら農業委員会だより」(加入促進PR記事の掲載)市内農家8,000部配布(年2回発行) 予算額: 354千円 決算額: 206千円	A	農業委員会事務局

主要課題8 女性の職業能力の開発と職業教育の充実

施策の方向	事業名	事業内容	平成27年度 目標数値	平成23年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
8-1 女性の多様な 能力開発の推 進	女性就業に関する啓発事業(再掲)	就業継続のためのスキルを身につけるための講座の開催や啓発事業を実施する。		5講座 ・女性のパソコン(ワード)講座(全5回 延べ参加者39名) ・女性のパソコン(エクセル)講座(全5回 延べ参加者45名) ・女性のためのプレゼンテーション講座(全12回 延べ参加者55名) ・女性のための話し方入門講座(全4回 延べ参加者68名) ・人間関係力アップセミナー(全2回 延べ参加者22名)	A	男女共同参画課
	農林業生産・経営管理能力の向上	女性農林業従事者が意欲を持って農林業に主体的に参画できるよう、農林業生産や経営管理能力の向上を目指した学習機会の提供や環境作りを行う。		奈良市女性林業研究会に出席 研究会 1回 北和農村生活グループ協議会総会・研修会等に参加	A	農林課
	交替制勤務における女性職員の職域拡大を図る。	女性救急救命士を養成し、交替制勤務における職域拡大を推進する。(消防局では平成18年より女性の交替制勤務始まる23年5月女性救急救命士誕生)		・救急救命士養成課程を受講した女性職員 1名 ・救急救命士資格を取得した女性職員 2名	A	消防局総務課
	交替制勤務における女性職員の職域拡大を図る。	救急自動車を含む消防車両の機関勤務員資格について、女性の資格者を育成し職域拡大を推進する。(平成20年4月1日女性機関員誕生)		・平成23年度に2級機関勤務員資格を取得した女性職員 4名 ・2級機関勤務員有資格女性職員(平成24年3月31日現在)8名	A	消防局総務課

主要課題9 ワーク・ライフ・バランスの社会全体への浸透

施策の方向	事業名	事業内容	平成27年度 目標数値	平成23年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
9-1 ワーク・ライフ・ バランスの考 え方の普及・ 浸透	講演会・研修会の実施	職場や家庭や地域において、多様な生き方ができるようにワーク・ライフ・バランスを推進する意識の醸成を図る。(23年度～)		ワークライフバランス講演会 (実施日:12月3日 講師:佐々木常夫氏 参加者:103名)	A	男女共同参画課

主要課題10 男女共同参画を目指す教育・学習の促進

施策の方向	事業名	事業内容	平成27年度 目標数値	平成23年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
10-1 男女共同参画を目指す 保育・学校教育の推進	保育内容の充実	子どもの人権を十分配慮し、多様な保育ニーズ及び子育て支援等のサービスに対応するため、保育所に勤務する職員を対象に研修を実施し、資質向上を図る。	継続実施	すべての就学前の子どもに質の高い教育、保育を提供し小学校への円滑な接続を図ることを目的に「保育園職員研修会」を開催した。 予算額:2,492,000円 決算額:1,440,000円	A	保育課
	幼稚園の子育て相談機能の充実	子育ての悩みや相談を、現職教員や教職経験者などが、在園児保護者や在園児以外の保護者を対象に行う。	全38幼稚園で実施	・在園児保護者に、月1回程度の保育参観や学級懇談、個人懇談においての子育て相談の実施 ・各園における実態に応じて、学識経験者による子育ての内容による講演会の実施(39園中数園)	A	学校教育課
	中学生の乳幼児ふれあい体験の充実	結婚や子育てに関する肯定的な感情を育てるため、中学生が幼稚園や保育園の乳幼児と触れ合う体験を通して、乳幼児の生活に関心を持ち、子どもや家庭の大切さを理解してもらう。	全22校で実施	・22校中21校で実施 ・職場体験学習の一貫として実施 ・主に中2で実施のため、新設の富雄第三中学校は実施していないが、平成24年度は実施予定	A	学校教育課
	指導方法の研修・研究の充実	男女共同参画の理念もふまえて、各教科や領域の中で学習指導を展開して行う。	小学校47校 中学校22校 高等学校1	・各教科や領域の中で、学習内容や方法に工夫を加えながら学習指導を進めた。	A	学校教育課
	人権学習教材資料の作成	あらゆる人権問題を解決するために、幼児・児童生徒用の発達段階を考慮した人権学習教材を作成し活用を図る。	幼稚園全教員に配布	「みんななかま」を作成 幼稚園全教員に配付 作成部数300	A	学校教育課
	管理職研修の充実	校園長及び教頭を対象とした研修で、男女共同参画による学校運営についての意識化を図る。		講座数:13講座	A	教育支援課
	教職員研修の充実	教職員を対象とした研修で、男女共同参画による学校運営についての意識化を図る。		講座数:319講座	A	教育支援課
	特別支援教育相談事業	教育センターを核とした教育相談を充実させ、特別な支援を必要とする子どもたちや保護者の相談や指導、発達検査等を実施する。	特別支援教育相談件数 700件	相談件数 660件 賞金 予算 6,248千円 決算 5,800千円	A	教育相談課
地域における男女共同参画の推進事業	奈良市人権教育推進協議会の活動を通じて地域における男女共同参画の推進を図る。(昭和48年度～)		地区別研修会 52地区 参加者数 2,521人 ぶらり散歩(人権ゆかりの地巡り) 18地区 参加者数 602人 指導者講座 5回 参加者数 321人	A	人権政策課	

10-2 男女共同参画を目指す生涯学習の推進	高齢者生きがいづくり事業(再掲)	高齢者が生きがいを持って、心豊かな生活を送るための事業を実施する。		各人権文化センターにおいて高齢者を対象とした事業を開催した。 北人権文化センター 事業数 2事業 開催回数 19回 参加者数 延べ624人 中人権文化センター 事業数 1事業 開催回数 10回 参加者数 延べ47人 東人権文化センター 事業数 7事業 開催回数 62回 参加者数 延べ864人 南人権文化センター 事業数 3事業 開催回数 59回 参加者数 延べ1,043	A	人権文化センター
	女性学級	女性の社会参加が急速に進む中、女性の自主的な学習意欲に基づき豊かな人間性を培い、社会人としてその資質や能力を向上させる学習機会を提供する。		各人権文化センターにおいて女性を対象とした事業を開催した。 中人権文化センター 事業数 1事業 開催回数 18回 参加者数 延べ127人 東人権文化センター 事業数 2事業 開催回数 16回 参加者数 延べ241人	A	人権文化センター
	講座・教室の開催	講座や教室を開催し、その中で男女共同参画を目指す生涯学習を推進する。		各人権文化センターにおいて各種教室・講座を開催した。 北人権文化センター 講座数 5講座 開催回数 41回 参加者数 延べ1,117人 中人権文化センター 講座数 4講座 開催回数 35回 参加者数 延べ112人 東人権文化センター 講座数 8講座 開催回数 110回 参加者数 延べ1,116人 南人権文化センター 講座数 2講座 開催回数 26回 参加者数 延べ157人	A	人権文化センター
	保育内容の充実(再掲)	子どもの人権を十分配慮し、多様な保育ニーズ及び子育て支援等のサービスに対応するため、保育所に勤務する職員を対象に研修を実施し、資質向上を図る。	継続実施	すべての就学前の子どもに質の高い教育、保育を提供し小学校への円滑な接続を図ることを目的に「保育園職員研修会」を開催した。 予算額:2,492,000円 決算額:1,440,000円	A	保育課
	生涯学習の充実(再掲)	固定的性別役割分担意識を解消し、あらゆる分野における男女共同参画を推進する公民館事業を展開する。男女が多様な生き方の選択ができるよう広く意識を浸透させる。	年間50講座開催	開催講座数:64講座 開催回数:354回 予算額:1,544千円 決算額:1,416.4千円	A	地域教育課
	家庭教育の充実(再掲)	学習内容に男女平等観に立った家庭生活や子どもの養育が行われるよう、家庭教育の充実を図る。 女性の学習活動の進展と機会の充実を図り、女性を取り巻く諸問題を考える。(平成13年度～)	年間1回開催	奈良市家庭教育講演会「耐えて克つ!心の野球」 実施日:平成24年1月21日 対象:市内在住・在勤の成人 (主に、小・中学生をもつ保護者)100人 参加者数:88人 託児利用者数:3人 予算額:100千円 決算額:100千円	A	地域教育課
	図書資料貸出	図書館資料を充実し、閲覧及び貸出に供する。		・事業の推進にかかる図書資料を充実し、男女年齢を問わず幅広い利用者の閲覧及び貸出があった。	A	中央・西部・北部図書館

主要課題11 人権の尊重と女性への暴力の廃絶

施策の方向	事業名	事業内容	平成27年度 目標数値	平成23年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
11-1 DV基本計画 に基づいた対応	DV対策の充実	「DV基本計画」に基づく被害者支援に取り組む *別冊で管理		*別冊で管理	A	男女共同参画課 関係各課
11-2 暴力の発生 を許さない環境 づくり	セクシュアル・ハラスメントに対する社会の認識を深めるための啓発活動及び防止対策の推進	「職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止に関する指針」に基づきセクシュアル・ハラスメントの防止とその啓発を図るとともに、発生した事案に対しては適切に対処する体制の整備・充実に努める。		指針に基づき啓発を図るとともに、発生した事案に対して事実関係の把握を行い適切に対処した。	A	人事課
	犯罪被害者支援センター支援事業	犯罪被害者支援ネットワークに加盟し、犯罪被害者支援センターを支援する。		犯罪被害者支援ネットワーク性被害者支援専門部会参加1回	A	人権政策課
	暴力の発生を許さない環境づくりの啓発	身近にある全ての暴力に対して許さないという意識作りのための啓発を図る。		職員向けDV研修(3回実施 参加者438名) DV・デートDV啓発リーフレット(30,000部)およびカード(20,000部)の作成・配布 DVに悩む男性のための1日電話相談(11月12日実施)	A	男女共同参画課
	相談窓口の周知	相談窓口や相談機関等について、市民への周知に努める。		女性問題相談室リーフレット(9,000部)、DV・デートDV啓発リーフレット(30,000部)およびカード(20,000部)の作成・配布	A	男女共同参画課
	高齢者虐待相談	高齢者虐待に関する相談や介護ストレスを抱え悩んでいる家族に対して相談に応じる。		地域包括支援センターにおいて、虐待が疑われるケースについては、他機関とも連携しながら家族への支援や相談を行った。	A	介護福祉課 (平成24年度より長寿福祉課)
	人権啓発事業主研修開催(再掲)	奈良市雇用促進連絡協議会と奈良市企業人権教育推進協議会との共催で事業主対象の研修会を実施する。		人権啓発事業主研修会 演題:「企業におけるストレスとメンタルヘルス対策」 参加者:市内事業所を対象に104名の参加	A	商工労政課
	相談業務(窓口)の啓発と充実	児童・生徒に対するいろいろな悩みに答えるための相談業務(窓口)の啓発と相談体制の充実(女性相談員の配置等)を図るとともに、関係機関と連携してその効果的な対応と解決を図る。		平成23年度の相談実績780件 うち案件は「女性の相談員はいらっしゃいますか」と尋ねられ、学校教育課内ではあるが他の係の指導主事に相談を受けてもらったことがあった。 (平成24年度は係に女性相談員を配置、対応している。)	A	学校教育課
	街頭指導活動の強化	各中学校区において少年指導委員等による街頭指導を実施し、青少年の行動実態把握に努め、問題行動に関わる青少年に対し、学校及び関係機関と連携して指導を行う。	街頭指導 実施回数 1200回	奈良市教育委員会が委嘱する少年指導委員の半数以上が女性指導員であり、子どもの安全・安心を守るための活動や青少年の健全育成のための活動に参加・活躍している。 1, 119回	A	学校教育課
有害環境への立入調査及び指導	警察との連携・協力の下に青少年に有害な図書やビデオ等を販売する店舗に対し、販売の自主規制や展示場所の適正化を求めるため、立入調査指導を実施する。	店舗立ち入り調査 実施回数2回 店舗数20店	少数であるが、女性が活動に参加することで、女性の目線からの店舗の課題を浮き彫りにすることができる。 1回 9店	A	学校教育課	

主要課題12 女性の健康の増進と福祉の向上

施策の方向	事業名	事業内容	平成27年度 目標数値	平成23年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課																																							
12-1 リプロダクティブ・ヘルス／ ライツに基づいた施策の 推進	講演会・研修会の実施	講演会・研修会を開催し、リプロダクティブ・ヘルス／ライツの概念の普及・浸透を図る。		講座「身体の中からキレイになろう！」 ①「更年期」イキイキ過ごし、楽々乗り切る更年期！ ②「性感染症・子宮頸がん・乳がん」検診で自分の身体を守ろう！ (各全3回 延べ参加者29名)	A	男女共同参画課																																							
	エイズ対策推進事業	わが国におけるHIV感染者、エイズ患者は増加傾向であり、積極的な予防啓発活動が重要である。特に若年層への重点的な普及活動が必要である。また、感染を知るために、HIV抗体検査を受けて早期発見をすることが治療効果があり、二次感染を予防する。(平成14年度～)		・即日HIV抗体検査 第1・2・3月曜日:279名 休日:25名(再掲) ・エイズ相談 電話:13件、来所:279件 ・エイズ研修会 ①教育実習生17名 ②大学祭実行委員70名 ・文化祭でのエイズコーナー ①帝塚山大学約100名 ②県立平城高校61名 ③県立高円高校70名 ・啓発活動 ①HIV検査普及週間に関わるポスター・パンフレットの配布 配布先:高校・大学・専修学校等71か所 街頭キャンペーン:JR奈良駅にて啓発グッズ等配布300個 ②世界エイズデーに関わるポスター・パンフレットの配布 配布先:医療機関・助産所・薬局・中・高等学校・大学・専修学校等430か所 街頭キャンペーン:JR奈良駅にて啓発グッズ等配布300個 ③パネル展示 場所:奈良市役所、パンフレット配布約100部	A	保健予防課																																							
	性に関する学習指導の充実	理科教育や保健教育担当者の研修を推進し、各学校における性教育の充実を図る。	小・中・高 平均合計授 業数 35	・小学校・中学校・高等学校における性に関する授業時間数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> <th>高等学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2時間未満</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2時間以上</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>5時間以上</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>10時間以上</td> <td>20</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>20時間以上</td> <td>14</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>30時間以上</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>40時間以上</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>50時間以上</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47</td> <td>21</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		小学校	中学校	高等学校	2時間未満	0	0	0	2時間以上	2	6	0	5時間以上	3	7	1	10時間以上	20	7	0	20時間以上	14	1	0	30時間以上	6	0	0	40時間以上	2	0	0	50時間以上	0	0	0	合計	47	21	1	A
	小学校	中学校	高等学校																																										
2時間未満	0	0	0																																										
2時間以上	2	6	0																																										
5時間以上	3	7	1																																										
10時間以上	20	7	0																																										
20時間以上	14	1	0																																										
30時間以上	6	0	0																																										
40時間以上	2	0	0																																										
50時間以上	0	0	0																																										
合計	47	21	1																																										

頭部MRI検査助成	国民健康保険の被保険者の健康管理対策として、40歳から74歳の人で特定健康検査を受診した人のうち、希望者に対して頭部MRI検査の助成をする。		721人(男291人 女430人)	A	国保年金課
乳児家庭全戸訪問(こんにちは赤ちゃん)事業	助産師等の訪問員が生後4カ月未満の乳児を育てる家庭を訪問(原則一回)し、出産後の母親が直面する様々な不安や悩みを傾聴し、子育てに関する情報提供を行う。(平成22年度～)	可能な限り対象家庭を全戸訪問	家庭訪問数:1,909件 予算額:5,600千円 決算額:5,558千円	A	子育て相談課
養育支援訪問事業	こんにちは赤ちゃん訪問の後も、継続して養育に関する相談・助言が必要な家庭には、保健師等の支援員が家庭訪問を行う。(平成22年度～)	随時	対象家庭数:11件 延訪問回数:87回 予算額:700千円 決算額:393千円	A	子育て相談課
母親教室	妊娠16週以降の初妊婦に、1回目は夫婦等で参加してもらい、妊娠・出産・育児についての講義、2回目は歯科健診・歯と栄養についての講義など正しい知識の普及を図る。(昭和63年度～)	年間12回(3日間で1コース) 妊婦延900人 夫300人	・年間13回(2日間で1コース) 受講者数:妊婦延 516人 夫 235人 祖父母等 25人 ※奈良県親支援プロジェクトのモデル事業を10月に実施 予算額:423千円 決算額:431千円	A	健康増進課
妊産婦・新生児訪問指導	妊産婦の健康管理や新生児期の発育・栄養・環境等について適切な指導を行うため、助産師及び保健師が必要に応じて訪問を行う。(平成9年度～)		妊婦(延べ)40人 新生児・産婦(延べ)840人 予算額:2,800千円 決算額:853千円	A	健康増進課
未熟児訪問指導	未熟児を対象に訪問を行い、保護者の育児不安の解消を図るとともに、医療との連携を図りながら適切な支援を行う。(平成14年度～)		訪問件数:173件 予算額:100千円 決算額:80千円	A	健康増進課
4か月児健診	生後4か月児に対して、身体発育・運動発達・栄養状態等を診査し、乳児の健康の保持及び増進を図るとともに、育児不安の軽減、虐待の予防を図ることを目的に、指定の医療機関にて個別健診を実施する。(平成9年度～)	受診率 98.0%	対象者:2,715人 受診者数:2,634人 予算額:13,564千円 決算額:13,227千円	A	健康増進課

12-2
ライフステージに応じた健康管理の推進

1歳7か月児健診	1歳7～8か月児を対象に、医師及び歯科医師などによる総合的な健康診査を行い、疾病、障がい、発達の遅れなどを早期に発見し、適切な指導を行うとともに、生活習慣の自立、むし歯の予防、栄養、その他育児に関する指導を行い、子どもの心身の安らかな発達の促進と育児不安の軽減を図ることを目的に集団健診を実施する。(昭和53年度～)		実施回数:45回 対象者数:2,812人 受診者数:2,578人 予算額:5,706千円 決算額:5,592千円	A	健康増進課
1歳7か月児健診・3歳6か月児健診後の発達支援教室(きしゃぼっぽ教室)	健診後(1歳7か月児健診・3歳6か月児健診)の事後指導の場として開催。遊びやグループワークを通じて子どもの発達や適切な関わり方を学び、育児不安の軽減につなげることを目的とする。(平成3年度～)		実施回数 18回 相談者 217組 予算額:496千円 決算額:458千円	A	健康増進課
フッ化物塗布	むし歯予防の効果的な手段及びかかりつけ歯科医を持つきっかけづくりとして、2歳8か月～3歳0か月児を対象にフッ化物塗布を実施する。併せて歯科健診、歯みがき指導も実施する。(昭和42年度～)		実施回数:12回 塗布者数:753人 予算額:825千円 決算額:811千円	A	健康増進課
3歳6か月児健診	3歳6～7か月児を対象に、医師及び歯科医師などによる総合的な健康診査を行い、発育状態、栄養の良否、疾病、障がい、発達の遅れなどを早期発見し、適切な指導を行い、子どもの心身の安らかな発育発達の促進と育児不安の軽減を図ることを目的に集団健診を実施する。(平成9年度～)		実施回数:45回 対象者数:2,866人 受診者数:2,474人 予算額:6,301千円 決算額:6,160千円	A	健康増進課
4歳6か月児発達相談会事後指導	4歳6か月児発達相談会後の個別等による日常生活や遊びについての指導を行う。(平成23年度～)		実施回数 18回 相談者数 19人(実) 34人(延べ)	B 23年度で終了	健康増進課
療育指導事業	長期にわたり療育を必要とする児に対し、相談や訪問、関係機関との調整などを行い、日常生活における健康の保持増進及び育児不安の軽減を図る。また、療育サークルへの支援を行う。(平成14年度～)		支援対象者数 40人 支援延べ回数 174回 支援サークル数 3 支援回数 36回 予算額:60千円 決算額:32千円	A	健康増進課

各種健(検)診相談	がん・脳卒中・心臓病などの生活習慣病予防対策の一環として、これらの疾患の早期発見、早期治療を目的として健康診査、胃がん検診、肺がん検診、子宮がん検診、乳がん検診(マンモグラフィ検診含む)、大腸がん検診、骨粗しょう症検診、歯周疾患検診、肝炎ウイルス検査を実施した。		<ul style="list-style-type: none"> 健康診査 受診者数: 172人 大腸がん検診 受診者数:30,535人 胃がん検診 受診者数: 2,755人 肺がん検診 受診者数: 2,692人 肝炎ウイルス検査 受診者数: 18人 歯周病疾患検診 受診者数: 1,160人 子宮がん検診 受診者数:13,349人 骨粗鬆症検診 受診者数: 1,809人 乳がん検診 受診者数: 9,653人 	A	健康増進課
健康手帳の交付	40歳以上の者を対象として特定健診・保健指導等の記録、その他健康の保持のために必要な事柄を記載し、自らの健康管理に役立ててもらうため交付する。(平成14年度～)	年間 3,000冊 交付	交付者数2,053人 予算額:215千円 決算額:193千円	A	健康増進課
訪問指導	生活習慣病の予防・保健・医療・福祉サービスの活用方法に関する相談・調整を実施する。(平成14年度～)	年間 50件	訪問指導 延25人	A	健康増進課
スポーツ教室・講習会の開催	市内の9地域で青少年から高齢者を対象としたスポーツ教室及びスポーツ講習会を開催する。(平成3年度～)	参加者 1800人	各スポーツ教室の開催回数を5回から3回に変更し、気軽に参加・体験できるようにした。 9教室・9講習会 参加者数:795人 予算額:405千円 決算額:405千円	A	スポーツ振興課
結核対策推進事業	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、65才以上の市民を対象に結核住民検診を実施する。また、結核予防のための普及啓発事業を実施する。(平成14年度～)		<ul style="list-style-type: none"> 結核住民健診 116名 場所:奈良市総合検査センター 実施日:毎月第3月曜日 結核予防週間キャンペーン パネル展示等 場所:奈良市役所、奈良市保健所教育総合センター パンフレット配布 500部 研修会 ①高齢者施設研修会 参加者55名 場所:奈良市総合医療センター ②医師研修会 参加者102名 場所:奈良県医師会館等 	A	保健予防課
地域における健康づくり教室(母子保健)	正しい生活習慣の確立など健康づくりに関する健康教育を行う。		実施回数 4回 参加者数 102人	B 23年度で終了	健康増進課
すくすく相談	乳幼児の心の発達についての相談に応じることにより、子どもの心身の安らかな発達の促進と育児不安の軽減を図る。(平成10年度～)		相談者数:23人	A	健康増進課

12-3
健康作りに関する情報提供と相談窓口の充実

5か月児離乳食教室(ばくばく教室) 10か月児むし歯予防・育児の教室(きらきら教室)	5か月児とその保護者を対象に離乳食教室(ばくばく教室)で離乳食・子どもの成長・子育て等について講義、10か月児とその保護者を対象にむし歯予防・育児の教室(きらきら教室)で歯の手入れ・発達・生活リズム等の講義と実習を行うこと、発育・発達の支援を行う。(平成20年度～)	ばくばく教室 960組 きらきら教室 960組	平成20年度より実施 実施回数・参加者数 5ヶ月児ばくばく教室 24回・850組 10ヶ月児きらきら教室 24回・741組 予算額:57千円 決算額:15千円	A	健康増進課
発達相談	健診後(1歳7か月児健診、3歳6か月児健診)、精神発達面、言語面において事後指導の必要な幼児に対し、心理判定員が発達検査を行い、早期に適切な相談を行うとともに、必要に応じて医療、療育につなげ、発達を援助するために実施する。(昭和62年度～)		相談数:336人	A	健康増進課
保育園歯科指導	乳歯のむし歯予防と健全な永久歯の発育をめざし、保育園児及び保護者を対象に歯科指導実施する。		実施回数:22回	A	健康増進課
歯っぴい教室	2歳児とその保護者を対象に、むし歯予防のために歯科保健の知識・技術の習得と望ましい生活習慣について学ぶ機会とするために行う。(平成9年度～)		実施回数:3回 参加者数:98人 予算額:194千円 決算額:162千円	B 23年度で終了	健康増進課
食生活改善推進員養成講座	「自らの健康は自らの手で守る」という意識を高め、それを食生活の改善を通じて実践できる住民を養成する。(平成14年度～)	会員数150人	実施(隔年開催) 実施回数 8回 受講者数40名 / 修了者数35名	A	健康増進課
地域における健康教育・健康相談	公民館等の地域で、中高年に対する生活習慣病予防のための健康教育・健康相談を行う。	健康教育 年間延べ 3,500人 健康相談延べ 500人	・健康教育 実施回数:85回 参加者数:延3,194人 ・健康相談 実施回数:237回 参加者数:延447人	A	健康増進課
妊産婦・乳幼児健康相談	妊婦の妊娠中の不安や心配事及び乳幼児を持つ保護者の子育てに関する心配事などについて、保健師・助産師等が、保健所や西部会館及び公民館等を巡回し、相談に応じる。(平成21年度～)		・相談者数(延) 健康増進課 783人 西部相談室 598人 公民館等巡回相談 1383人 予算額:10,500千円 決算額:6,373千円	A	健康増進課
生活管理指導員派遣事業	生活管理指導員が調理等の指導・支援を行うことにより、基本的な生活習慣の確立と要支援状態への進行を予防する。		延派遣世帯数 818世帯 派遣時間 2,600時間 委託料 5,750,683円	A	介護福祉課 (平成24年度より 長寿福祉課)

12-4
男女共同参画の視点に立った高齢者等の福祉の充実

生活管理指導短期宿泊事業	介護認定で「自立」判定相当の人を一時的に養護して生活習慣の指導・管理を行い、要支援状態への進行を予防する。		利用人数 利用延日数 委託料	4人 27日 95,380円	A	介護福祉課 (平成24年度より長寿福祉課)
在宅要介護者紙おむつ等支援事業	要介護度が4～5で、施設に入っていない方を対象とし、本人及び同居者全員が市民税所得割非課税の方に、紙おむつ等を支給する。		支給実人数 年間経費	246人 7,333,688円	A	介護福祉課 (平成24年度より長寿福祉課)
配食サービス事業	施設に入っていない65歳以上の単身世帯などで、本人だけでは調理が困難で低栄養のおそれのある人を対象に、昼食の配達と安否の確認を行う。		配食数 月平均利用者 委託料	153,506食 879人 53,727,100円	A	介護福祉課 (平成24年度より長寿福祉課)
訪問理美容サービス事業	施設に入っていない65歳以上で、傷病等のために理美容所に出向くことが困難な人の居宅に理美容師が訪問し調髪する。		実績 委託料	1,625回 4,062,500円	A	介護福祉課 (平成24年度より長寿福祉課)
日常生活保安用具給付事業	施設に入っていない65歳以上の単身世帯で、認知症等のために防火の配慮が必要な人に、電磁調理器等を給付する。		電磁調理器 自動消火器	4台 38,640円 2台 42,000円	A	介護福祉課 (平成24年度より長寿福祉課)
緊急時在宅高齢者支援事業	高齢者が日常生活において身体的な緊急事態が生じたとき、速やかに安全を確保できるよう受信センターを通じて協力員に通報し安否を確認する。		設置台数 委託料	504台 6,559,225円	A	介護福祉課 (平成24年度より長寿福祉課)
万年青年クラブ活動の支援・育成	老後の生活を健全で豊かなものにするため、教養の向上、健康の増進、社会奉仕活動を行うべく結成された老人クラブの活動を支援し、クラブの健全な発展を期する。(昭和38年～)	連合会:1 地区連合会:38 単位クラブ:340	予算額:26,800千円 決算額:24,902千円 連合会1、地区連合会37、単位クラブ336	A	長寿福祉課	
長寿お祝い事業	高齢者の長寿を祝福し、高齢者が生きがいと希望をもって明るい生活を送れるよう激励する。 ・歳末一人暮らし慰問事業(昭和55年～) ・はり・マッサージ事業(昭和44年～) ・百歳誕生祝事業(昭和54年～)	他制度へ移行 140人 80人	予算額:2,878千円 決算額:2,979千円 はり・マッサージ事業…年2回、延べ108名 百歳誕生日祝事業…69名	A	長寿福祉課	
老春手帳優遇措置	70歳以上の高齢者に「老春手帳」を交付し、市内バス優待乗車、市内文化財・博物館等の無料入場その他の優遇措置を実施することにより、高齢者の社会的活動範囲を広げるとともに、教養の向上に寄与し、持って高齢者の福祉の増進を図る。(昭和45年～)	市内寺社・文化施設の無料・割引入場19箇所	予算額:376,532千円 決算額:350,700千円 市内寺社・文化施設の無料・割引入場19箇所	A	長寿福祉課	

老人福祉センターの充実	老人に対し各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上およびレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、老人福祉の増進を図る。(昭和43年～)		予算額:140,259千円 決算額:131,692千円	A	長寿福祉課
老人憩いの家の活用	健康の増進及び交流の場として、地域に密着し、気軽に使える老人憩いの家の活用を図る。(昭和47年～)	20箇所	予算額:8,905千円 決算額:8,266千円	A	長寿福祉課
シルバー人材センター補助事業	シルバー人材センターに対し事業補助を行うことにより、事業内容等の拡充や高齢者の就業機会の拡大を図る。		登録会員数:女性 588名 男性 1,468名	A	商工労政課

主要課題13 男女共同参画を目指す意識変革の促進・浸透

施策の方向	事業名	事業内容	平成27年度目標数値	平成23年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
13-1 固定的な性別役割分担意識をなくす世論の醸成・浸透	人権尊重に係る啓発事業の実施	女性の問題を含む様々な人権問題の理解を進めるための事業を実施する。		女性の問題を含む様々な人権問題の解決を図るため、啓発事業を実施した。 「人権を確かめあう日」記念集会 参加者数 251人 「人権ふれあいのつどい」参加者数 256人 「人権絵手紙コンテスト」応募点数 288点 「ハートフルシアター」参加者数 146人 人権市民講演会 参加者数 98人 しみんだより「虹のひろば」に女性の人権問題に関する啓発記事掲載 1回	A	人権政策課
	図書・視聴覚教材の整備及び活用	女性の人権問題に関する図書・資料・視聴覚教材の整備及び活用を図る。		所蔵図書(女性の人権問題) 90冊 所蔵ビデオ(女性の人権問題) 15本	A	人権政策課
	図書の整備及び活用	男女共同参画社会作りのための啓発図書を充実し貸し出しを行う。		婦人・女性史・男女同権 794冊	A	男女共同参画課
	男女共同参画に関する市民意識調査	男女共同参画に関する市民意識調査を定期的実施し、調査結果を今後の政策に活かす。		平成21年7月に実施。(5年毎に調査する予定)	A	男女共同参画課

	男女共同参画情報誌の発行	男女共同参画についての正しい理解と認識を深めるため、情報誌「和音・なら」の発行により、時代の変化に即した情報を提供する。		男女共同参画情報誌「和音・なら」発行 5,000部×1回	A	男女共同参画課
13-2 男女共同参画の視点からの慣習・しきたりの見直し	講座・講演会等の開催	性別役割分担意識を始めとする固定的な性差感の解消と男女平等意識の定着に向けた講座・講演会等を開催する。		女性輝き講演会 (実施日:2月12日 演題:女性達の思いを映画に託して 講師:松井久子氏 延べ参加者:67名)	A	男女共同参画課
	人権啓発事業の実施	女性の問題を含む人権問題に対する理解を深めるための啓発事業を実施する。		各人権文化センターにおいて人権啓発事業を実施した。 北、中、東人権文化センター 「差別をなくす強調月間 3センター合同事業」 参加者数 132人 南人権文化センター 「差別をなくす 杏・人権を考える集い」 参加者数 99人	A	人権文化センター
	女性の人権尊重の更なる啓発	古くから伝わる伝統文化の慣習や偏見をジェンダーにとらわれない視点でみつめ、女性の人権尊重の意識作りを図る。		女性輝き講演会 (実施日:2月12日 演題:女性達の思いを映画に託して 講師:松井久子氏 延べ参加者:67名)	A	男女共同参画課
	男女共同参画情報誌の発行(再掲)	男女共同参画についての正しい理解と認識を深めるため、情報誌「和音・なら」の発行により、時代の変化に即した情報を提供する。		男女共同参画情報誌「和音・なら」発行 5,000部×1回	A	男女共同参画課

主要課題14 庁内推進体制の整備・充実

施策の方向	事業名	事業内容	平成27年度 目標数値	平成23年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
14-1 奈良市男女 共同参画推 進庁内連絡 会議の充実	男女共同参画推進審議会及 び男女共同参画推進庁内連 絡会議の開催	奈良市男女共同参画推進審議会及び庁内 連絡会議を充実し、全庁的に男女共同参画 社会の実現に取り組む。		・男女共同参画推進審議会(7月7日開催 12名出席) (1)正副会長の選出について (2)男女共同参画計画について (3)その他(平成22年度奈良市男女共同参画センター概 要等について) ・DV対策庁内連絡会議(3月26日開催 名出席) (1)DV対策及び被害者支援基本計画実施計画について (2)その他	A	男女共同参画 課
14-2 男女共同参 画計画実施 計画の進捗 状況調査の 実施	男女共同参画計画実施計画 進捗状況調査	定期的に男女共同参画計画実施計画の進 捗状況を調査し、効果的な計画の遂行を図 る。		奈良市男女共同参画計画実施計画進捗状況調査(6月13 日庁内担当課29課へ照会)	A	男女共同参画 課
14-3 職員研修の 充実	職員研修の実施	職員を対象に、研修や講演会を実施する。		職員向けDV研修(3回実施 参加者438名) ・第1回 平成23年7月21日 ・第2回 平成23年10月3日 ・第3回 平成24年2月2日	A	男女共同参画 課

主要課題15 地域における環境整備

施策の方向	事業名	事業内容	平成27年度 目標数値	平成23年度実績	今後の方向性 A 継続実施 B ○年度で終了	担当課
15-1 調査・研究・ 情報収集・提 供の充実	男女共同参画関連資料収集 整備	男女共同参画に関する図書・資料を整備し 活用する。		婦人・女性史・男女同権 794冊	A	男女共同参画 課
	男女共同参画を推進するた めの研修会への派遣	男女共同参画社会実現をめざした研修会等 に関係職員を参加させる。		・日本女性会議(松江市 平成23年10月14~15日 2名) ・全国都市会議(姫路市 平成23年11月17~18日 2名) ・市町村男女共同参画女性行政担当課長会議 (橿原市 平成23年8月4日 1名) ・市町村男女共同参画行政担当職員研修会 (橿原市 平成24年2月9日 1名)	A	男女共同参画 課
	男女共同参画に関する市民意 識調査(再掲)	男女共同参画に関する市民意識調査を定期 的に実施し、調査結果を今後の政策に活か す。		平成21年7月に実施。 平成23年度は実施せず(5年ごと実施予定)	A	男女共同参画 課
	市町村男女共同参画推進連 絡協議会	県下の市町村が県と連携し、男女共同参画 行政の円滑かつ効果的な施策の推進を図 る。		奈良県市町村男女共同参画推進連絡協議会 総会(葛城市) 役員会(橿原市) 視察研修(京都市) ※課より各会1名出席	A	男女共同参画 課

	女性問題関連資料収集整理	女性問題に関する図書・資料を整備する。	<p>・事業の推進にかかる書籍・資料を整備し、日本十進分類法により区分し配架した。 [家庭・性問題など分類番号:367] 中央図書館 1,161冊 西部図書館 762冊 北部図書館 536冊</p> <p>(※内)婦人、女性史、男女同権など分類番号:367・2は 中央図書館 358冊 西部図書館 244冊 北部図書館 121冊</p>	A	中央・西部・北部図書館
15-2 市民参画のための体制の整備	総合型地域スポーツクラブの結成と育成	日常生活の中で生涯にわたるスポーツに親しみ、連帯感を深め、健康で明るい生活が送れるよう、地域スポーツクラブや、住民の誰もが参加できる総合型スポーツクラブ結成促進や育成を行う。	活動中の地域スポーツクラブの中から平成23年度に、1団体が総合型スポーツクラブの結成を行った。 予算額:1,260千円 決算額:1,260千円	A	スポーツ振興課
	文化祭・人権フェスタの開催	人権尊重の精神の普及を図る。	<p>各人権文化センターにおいて、文化祭・人権フェスタを開催した。</p> <p>北人権文化センター 「2011年人権文化フェスタ」 参加者数 延べ348人 中人権文化センター 「佐保ふれあいフェスタ」 参加者数 延べ98人 東人権文化センター 「ふれあい人権フェスタ」 参加者数 延べ2,000人 「スポーツ交流会」 参加者数 延べ120人 「こころあったかコンサート」 参加者数 延べ200人 南人権文化センター 「杏中文化祭」 参加者数 延べ777人</p>	A	人権文化センター
	市民共催事業の開催	市民グループが企画・立案した講座を市と協働で開催する。	<p>あすなら市民講座 ・地婦連「いくつになっても輝こう！」 開催日 11月21日 講師 辻ト子氏 参加者 145名</p> <p>・女性ボランティア協会「日本書紀にみる男女の愛と葛藤」 開催日 ①平成24年1月25日②平成24年2月8日 講師 宮岡薫氏 参加者 ①35名②34名</p> <p>・なら女性ネットワーク「孫育てに上手に関わるコツ」 開催日 平成24年1月26日 講師 津村薫氏 参加者 31名</p> <p>・国際ソロプチミストまほろば「絵本といやしのひとつとき」 開催日 ①12月7日②平成24年2月15日 参加者 ①11名②13名</p>	A	男女共同参画課

託児付講座の開催	講座・講演会等に子育て期の女性が参加できるように託児を行う。		主催・共催事業において託児を行った。 6講座(①女性のパソコン(ワード)講座②女性のためのプレゼンテーション講座③人間関係力アップセミナー④ヨガ講座⑤女性のための話し方講座⑥女性のための起業家支援セミナー) 2講演会(①ワークライフバランス講演会②女性輝き講演会) 託児利用者延べ53名	A	男女共同参画課
市民参画の環境づくり	男女共同参画についての理解を深めるため、多様な事業を実施する。		女性問題相談事業、各種講座(14講座)、講演会(2講演会)、あすなら市民講座(4講座)等を実施	A	男女共同参画課
児童館事業の充実	身近な子育て支援の拠点施設として市民参画のもとに、より開かれた児童館をめざす。	今後も子育て支援の拠点として施設の充実を図り、子育てセンターとしての機能強化に努めます。	利用者数 古市児童館:8,005人 横井児童館:8,790人 東之阪児童館:15,381人 大宮児童館:9,498人	A	子ども育成課
地域に開かれた幼稚園づくりの推進	地域の仲間とふれあう機会が少なくなっている幼児や子育てに孤立感・不安感を抱えている保護者のために、園庭・園舎の開放や未就園児の親子登園を実施する。	全園とも、月2回以上実施	・全園で実施。(各園の実態に応じた内容で実施) ・未就園児保育実施(月1回～約月8回【週2回】)では、親子登園の保育とともに、未就園児の保護者の悩み相談の実施	A	学校教育課